

平成 29 年 6 月 16 日
午後 3 時から
区役所 1205 A 会議室

平成 29 年度 第 1 回足立区環境審議会資料

< 報告事項 >

報告事項 1	平成 29 年度足立区環境部予算及び主な事業について	・・・ 1
報告事項 2	足立区公共施設地球温暖化対策実行計画の改定について	・・・ 4
報告事項 3	区内の温室効果ガス排出量等の算定結果について	・・・ 6
報告事項 4	「地球環境フェア 2017」の開催結果について	・・・ 11
報告事項 5	平成 28 年度の家庭ごみ排出量及び資源化量、資源化率について	・・・ 15
報告事項 6	平成 28 年度資源持去り防止対策の実施結果について	・・・ 20
報告事項 7	平成 28 年度不法投棄対策の実施状況について	・・・ 22
報告事項 8	平成 28 年度生活環境保全対策の実施状況について	・・・ 25
報告事項 9	竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の環境影響評価事後調査報告書の 提出について	・・・ 28

< 別冊資料 >

別冊資料 1	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画	(報告事項 2 関連資料)
別冊資料 2	竹ノ塚駅付近連続立体交差事業 事後調査報告書	(報告事項 9 関連資料)

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	平成 29 年度足立区環境部予算及び主な事業について		
所管部課	環境部環境政策課		
事業 (結果) の概要	1 平成 29 年度足立区環境部予算 (2 ページのとおり)		
	2 平成 29 年度の主な新規、拡充、縮小事業 (3 ページのとおり)		
	3 平成 29 年度重点プロジェクト関連事業		
	事業名	事業の内容	予算額
	エネルギー対策の推進(温室効果ガス排出削減)	1 省エネ促進支援事業 ・省エネ家電製品購入費補助 ・集合住宅・事業所等の L E D 照明設置費補助 2 創エネ促進支援事業 ・太陽光発電システム設置費補助 ・太陽熱利用システム設置費補助	1 億 2153 万 4 千円
	ごみの減量・資源化の推進	1 ごみ減量と資源化率向上を目指す P R の推進 ・資源化可能な紙類の分別の周知徹底 ・分別によるごみ処理経費削減額等の公表 2 資源化率の向上 ・新たに羽毛布団と毛布の資源化を実施	9 億 7829 万 8 千円
生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄)	1 周辺の生活環境に悪影響を及ぼす管理不全の土地・建物への改善指導、支援の実施 2 公共施設及び民有地の不法投棄対策の強化	788 万 5 千円	
環境学習・体験の推進(自然環境・生物多様性の理解促進)	1 自然環境の大切さや生物多様性に対する理解促進 ・区内での自然観察会や体験事業 ・友好都市等と連携した農業・森林体験 2 区内の野鳥や魚類等の生物生息調査	998 万 6 千円	

平成29年度足立区環境部予算

款	項	目	29年度歳出予算額 (千円)	28年度歳出予算額 (千円)	増減 (千円)	主な内容と予算額(単位 千円) 主な増減理由
環境費	環境費	環境総務費	208,858	220,614	-11,756	<ul style="list-style-type: none"> ・環境計画推進事業(37,898) 〔環境基金助成、環境審議会、あだち環境ゼミナールなど〕 ・環境保全普及啓発事業(20,925) 〔地球環境フェア、啓発キャンペーンなど〕 ・生活環境保全対策事業(7,855) 〔ごみ屋敷対策など〕 ・環境学習推進事業(16,237) 〔環境スペシャリスト発掘、環境かるた大会、自然観察会など〕 ・省エネ・創エネ推進事業(121,534) 〔太陽光発電システム設置費補助など〕 【主な増減理由】 新環境基本計画策定完了による調査等委託料の減
		公害対策費	21,211	7,791	13,420	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全対策事業(21,211) 〔工場認可等指導事務、公害・区情相談、大気・河川・騒音・振動等の環境調査、有害化学物質対策・土壌汚染対策事務など〕 【主な増減理由】 環境調査事務の衛生部からの移管による増
環境衛生費	清掃費	清掃総務費	148,853	137,231	11,622	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃関係一般管理事務(4,398) ・浄化槽清掃助成事業(241) ・清掃管理事務負担金支出事務(1,033) ・環境清掃関係施設維持補修事業(4,767) ・有料ごみ処理券販売事業(30,021) ・事業系廃棄物処理事務(8,841) ・清掃事務所の運営事務(94,454) ・環境清掃関係施設改修事業(5,098) 【主な増減理由】 事業系廃棄物適正処理推進に伴う関連経費の増
		廃棄物対策費	1,817,611	1,798,014	19,597	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬事業(1,740,513) ・清掃車両運営事業(53,692) ・し尿収集運搬事業(23,406) 【主な増減理由】 作業員の社会保険負担による雇上経費の増
		リサイクル事業費	1,103,829	1,074,896	28,933	<ul style="list-style-type: none"> ・3R啓発事業(17,768) ・リサイクルセンター施設の維持管理事業(24,153) ・資源化物行政回収事業(978,298) 〔燃やさないごみ・粗大ごみの資源化、あだちエコネット事業など〕 ・集団回収支援事業(83,610) 【主な増減理由】 鉄相場下落に伴う小型家電・粗大金属資源化経費の増
		清掃一部事務組合費	2,391,603	2,262,549	129,054	<ul style="list-style-type: none"> ・東京二十三区清掃一部事務組合分担金(2,391,603) 【主な増減理由】 清掃工場の改修に伴う分担金の増
合 計			5,691,965	5,501,095	190,870	

主な新規事業

(千円)

事業名(事項名)	内 容	新規部分 の予算額
3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発事業(食品ロス削減啓発イベント実施委託)	食品ロス削減啓発イベントを開催する。	1,000
資源化推進事業/資源化物行政回収事業(羽毛布団及び毛布の資源化)	家庭から粗大ごみとして排出される羽毛布団及び毛布の資源化を実施する。	1,002

主な拡充事業

事業名(事項名)	拡充内容	拡充額
省エネ・創エネ推進事業(省エネ家電製品購入費補助金)	補助件数の見直しによる増(2,000件 3,000件)@12,000×3,000件	12,000
省エネ・創エネ推進事業(家庭用燃料電池システム設置費補助金)	補助件数の見直しによる増(40件 60件)@50,000×60件、年2回抽選	1,000
省エネ・創エネ推進事業(電気自動車等購入費補助金)	補助対象の拡大による補助件数の増(個人向け50件 30件、新規事業者向け60件)@100,000×90件	4,000
環境計画推進事業(友好自治体・都市ツアー魚沼・山ノ内)	ツアーの一部を、宿泊数1泊から2泊に変更したことによる、バス賃借費用の増	324
環境保全普及啓発事業(河川生物調査)	5年ごとの拡大調査実施年に伴う調査地点拡大による委託料の増	216
環境学習推進事業(環境学習資料作成)	内容を充実(生物多様性に関する内容を追加)することによる増頁の委託料の増	325
環境学習推進事業(環境かるた)	あだち環境かるた2の増刷による印刷経費の増(平成30年度まで使用予定分の500部)	769
環境学習推進事業(地球にやさしいひとのまちポスターコンクール)	優秀賞作品を活用した啓発用ポスター等の作成による委託料の増	100
環境学習推進事業(緑のカーテン)	参加校数の増による委託料の増(目標55校 60校)	694
環境学習推進事業(自然観察会・自然体験)	自然観察会講師謝礼の増、保育園への出張講座実施、参加者景品の増	59
清掃関係管理事務/有料ごみ処理券販売事業(廃棄物処理手数料改定に伴う経費)	廃棄物処理手数料改定に伴う販売手数料等の増	4,826
資源化推進事業/資源化物行政回収事業(小型家電・粗大金属資源化)	鉄相場下落に伴う小型家電・粗大金属資源化経費の増	32,310
清掃関係管理事務/事業系廃棄物処理事務	事業系廃棄物適正処理推進に伴う関連経費の増	8,136

主な縮小事業

事業名(事項名)	縮小内容	縮小額
省エネ・創エネ推進事業(太陽光発電システム設置費補助金)	補助件数の見直しによる減(200件 125件)	21,844
環境計画推進事業(足立区環境学習・環境貢献活動体験型旅行参加費補助金)	補助件数の見直しによる減(65人 18人)	121
環境計画推進事業(新環境基本計画策定調査等委託)	新環境基本計画策定完了による調査等委託料の減	8,000
資源化推進事業/資源化物行政回収事業(資源持去り防止パトロール委託)	資源持去り防止パトロール体制の見直しによる減	5,231
清掃事務所の運営事務(電気料金)	足立清掃事務所の契約電力会社変更等による電気料金の減	1,344
清掃事務所の運営事務(貸与被服作成委託)	貸与被服の発注数量精査による委託料の減	751

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画の改定について												
所管部課	環境部環境政策課												
事業（結果）の概要	<p>第三次足立区環境基本計画（以下「環境基本計画」という。）を踏まえ、2017（平成 29）年 3 月に足立区公共施設地球温暖化対策推進実行計画（以下「実行計画」という。）を別冊資料 1 のとおり改定したので、その概要を報告する。</p> <p>1 実行計画の位置付け 自らの事務事業に関して排出する温室効果ガスの削減等に係る計画で、地球温暖化対策法律によりすべての都道府県、区市町村に策定が義務づけられている。</p> <p>2 現行実行計画について</p> <p>(1)計画期間 計画期間は平成 27 年度までであったが、第二次足立区環境基本計画の計画期間を 1 年間延長したため、実行計画も平成 28 年度まで延長した。その際、既に目標に到達していた都市ガス使用量については、目標値を変更した。</p> <p>(2)現行計画の平成 27 年度進捗状況 基準年度は平成 22 年度 カッコ内は変更前の目標値</p> <table border="1" data-bbox="440 1189 1211 1514"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気使用量</td> <td>15%削減</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>都市ガス使用量</td> <td>15%削減 (7%削減)</td> <td>16.1%</td> </tr> <tr> <td>ごみ量</td> <td>5%削減</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)現行実行計画の評価 今後、平成 28 年度の実績を調査、集計し、目標の達成状況を取りまとめ、評価する。</p> <p>3 実行計画改定のポイント</p> <p>(1)計画期間 2017（平成 29）年度から 2024（平成 36）年度までの 8 年間</p> <p>(2)目標値 これまで電気・都市ガス使用量の削減を目標としていたが、環境基本計画と合わせて、目標をCO₂排出量、基準年度を 2013 年度とし、あわ</p>	種別	目標値	実績値	電気使用量	15%削減	11.4%	都市ガス使用量	15%削減 (7%削減)	16.1%	ごみ量	5%削減	4.2%
種別	目標値	実績値											
電気使用量	15%削減	11.4%											
都市ガス使用量	15%削減 (7%削減)	16.1%											
ごみ量	5%削減	4.2%											

せて 2030 年度の長期目標を設定した。ごみ量については引き続き 2024 年度の削減目標を設定した。

	CO ₂ 排出量	ごみ量
2024 年度目標	25%削減	15%削減
2030 年度長期目標	35%削減	設定なし

(3)目標達成に向けた電気・都市ガス使用量の削減目安値

CO₂削減目標を具体的にイメージできるように、目標達成に向けた電気・都市ガス使用量の削減目安値を設定する。

	電気使用量	都市ガス使用量
2024 年度目標	22%削減	35%削減
2030 年度長期目標	27%削減	43%削減
削減ペース	毎年、前年度比で 平均 2.3%削減	毎年、前年度比で 平均 3.5%削減

(4)新たに盛り込んだ主な取組み

LED照明への交換、省電力のOA機器への買い替え、時間外勤務削減の推進、公共建築物の木造化・木質化の推進など

4 実行計画の進行管理

引き続き、各施設等のエネルギー使用量とごみ量を毎年把握し、実行計画の進行管理を行うとともに、進捗状況を公表する。

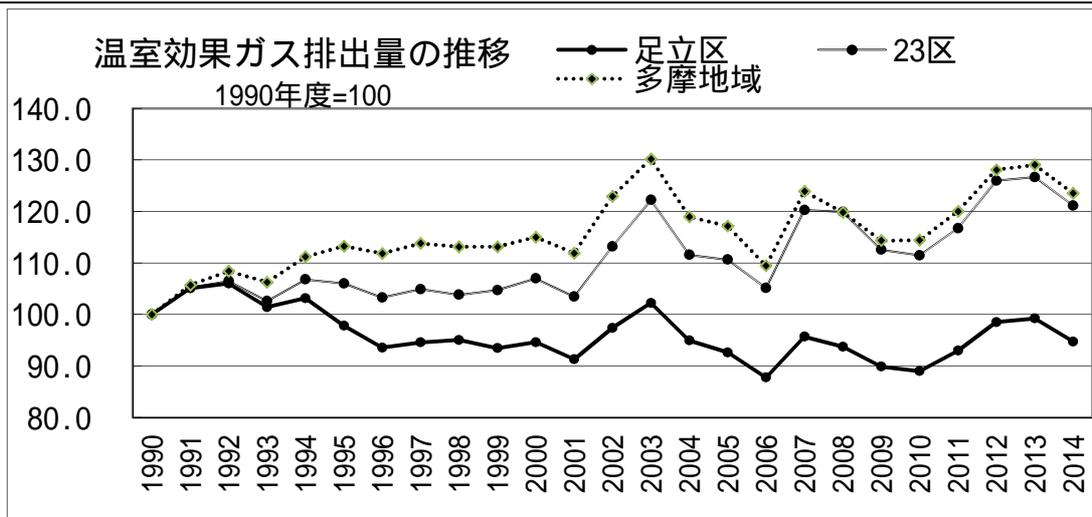
5 今後の方針等

実行計画を職員に浸透させ、削減目標の達成に向け、それぞれの施設や職場の特徴にあった取組みを進めていく。

あわせて、実行計画の内容や進捗状況、区の率直的な取組みをPRすることにより、区民・事業者等の行動を促し、環境基本計画に基づく地球温暖化対策を牽引していく。

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	区内の温室効果ガス排出量等の算定結果について																																																																					
所管部課	環境部環境政策課																																																																					
事業（結果）の概要	<p>2014（平成 26）年度の温室効果ガス排出量について、オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の算定結果がまとまったので、概要を報告する。</p> <p>1 2014 年度の排出量と前年度比 排出量の単位：万トンCO₂換算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">足立区</th> <th colspan="2">23 区</th> <th colspan="2">多摩地域</th> </tr> <tr> <th>排出量</th> <th>前年度比</th> <th>排出量</th> <th>前年度比</th> <th>排出量</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二酸化炭素</td> <td>242.7</td> <td>5.1%</td> <td>4,739.0</td> <td>5.3%</td> <td>1,542.8</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>メタン</td> <td>0.3</td> <td>0.0%</td> <td>4.8</td> <td>2.0%</td> <td>3.0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>一酸化二窒素</td> <td>1.1</td> <td>8.3%</td> <td>15.2</td> <td>5.6%</td> <td>6.4</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>HFCs</td> <td>10.8</td> <td>11.3%</td> <td>291.9</td> <td>13.4%</td> <td>85.4</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>PFCs</td> <td>0.0</td> <td>0.0%</td> <td>0.4</td> <td>0.0%</td> <td>3.2</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>SF6</td> <td>0.1</td> <td>0.0%</td> <td>1.9</td> <td>13.6%</td> <td>0.9</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <td>NF3</td> <td>0.0</td> <td>皆減</td> <td>0.5</td> <td>58.3%</td> <td>0.5</td> <td>37.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255.1</td> <td>4.5%</td> <td>5,053.6</td> <td>4.4%</td> <td>1,642.1</td> <td>4.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>HFCs = ハイドロフルオロカーボン類、PFCs = パーフルオロカーボン類 SF6 = 六フッ化硫黄 NF3 = 三フッ化窒素 各年度の合計値は、各ガスの小数点処理の関係で合わないことがある</p>		足立区		23 区		多摩地域		排出量	前年度比	排出量	前年度比	排出量	前年度比	二酸化炭素	242.7	5.1%	4,739.0	5.3%	1,542.8	5.0%	メタン	0.3	0.0%	4.8	2.0%	3.0	0.0%	一酸化二窒素	1.1	8.3%	15.2	5.6%	6.4	5.9%	HFCs	10.8	11.3%	291.9	13.4%	85.4	12.1%	PFCs	0.0	0.0%	0.4	0.0%	3.2	14.3%	SF6	0.1	0.0%	1.9	13.6%	0.9	10.0%	NF3	0.0	皆減	0.5	58.3%	0.5	37.5%	合計	255.1	4.5%	5,053.6	4.4%	1,642.1	4.3%
			足立区		23 区		多摩地域																																																															
		排出量	前年度比	排出量	前年度比	排出量	前年度比																																																															
	二酸化炭素	242.7	5.1%	4,739.0	5.3%	1,542.8	5.0%																																																															
	メタン	0.3	0.0%	4.8	2.0%	3.0	0.0%																																																															
	一酸化二窒素	1.1	8.3%	15.2	5.6%	6.4	5.9%																																																															
	HFCs	10.8	11.3%	291.9	13.4%	85.4	12.1%																																																															
	PFCs	0.0	0.0%	0.4	0.0%	3.2	14.3%																																																															
	SF6	0.1	0.0%	1.9	13.6%	0.9	10.0%																																																															
	NF3	0.0	皆減	0.5	58.3%	0.5	37.5%																																																															
合計	255.1	4.5%	5,053.6	4.4%	1,642.1	4.3%																																																																
<p>単位：CO₂換算万トン</p> <p>足立区の温室効果ガス排出量の推移</p> <table border="1"> <caption>足立区の温室効果ガス排出量の推移 (単位：CO₂換算万トン)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>排出量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990</td><td>270</td></tr> <tr><td>1991</td><td>282</td></tr> <tr><td>1992</td><td>285</td></tr> <tr><td>1993</td><td>272</td></tr> <tr><td>1994</td><td>278</td></tr> <tr><td>1995</td><td>263</td></tr> <tr><td>1996</td><td>252</td></tr> <tr><td>1997</td><td>254</td></tr> <tr><td>1998</td><td>256</td></tr> <tr><td>1999</td><td>251</td></tr> <tr><td>2000</td><td>254</td></tr> <tr><td>2001</td><td>246</td></tr> <tr><td>2002</td><td>262</td></tr> <tr><td>2003</td><td>275</td></tr> <tr><td>2004</td><td>255</td></tr> <tr><td>2005</td><td>249</td></tr> <tr><td>2006</td><td>235</td></tr> <tr><td>2007</td><td>257</td></tr> <tr><td>2008</td><td>252</td></tr> <tr><td>2009</td><td>242</td></tr> <tr><td>2010</td><td>239</td></tr> <tr><td>2011</td><td>250</td></tr> <tr><td>2012</td><td>265</td></tr> <tr><td>2013</td><td>267</td></tr> <tr><td>2014</td><td>255</td></tr> </tbody> </table>		年	排出量	1990	270	1991	282	1992	285	1993	272	1994	278	1995	263	1996	252	1997	254	1998	256	1999	251	2000	254	2001	246	2002	262	2003	275	2004	255	2005	249	2006	235	2007	257	2008	252	2009	242	2010	239	2011	250	2012	265	2013	267	2014	255																	
年	排出量																																																																					
1990	270																																																																					
1991	282																																																																					
1992	285																																																																					
1993	272																																																																					
1994	278																																																																					
1995	263																																																																					
1996	252																																																																					
1997	254																																																																					
1998	256																																																																					
1999	251																																																																					
2000	254																																																																					
2001	246																																																																					
2002	262																																																																					
2003	275																																																																					
2004	255																																																																					
2005	249																																																																					
2006	235																																																																					
2007	257																																																																					
2008	252																																																																					
2009	242																																																																					
2010	239																																																																					
2011	250																																																																					
2012	265																																																																					
2013	267																																																																					
2014	255																																																																					



都内区市別温室効果ガス排出量 (2014年度 単位：万トンCO₂換算)

1 港区	451.0	11 江戸川区	240.0	21 台東区	128.5
2 千代田区	334.9	12 品川区	223.2	22 北区	121.9
3 大田区	331.6	13 板橋区	222.3	23 目黒区	117.3
4 江東区	326.3	14 練馬区	217.0	24 府中市	115.5
5 新宿区	324.4	15 杉並区	177.5	25 中野区	106.3
6 世田谷区	310.1	16 豊島区	172.5	26 立川市	80.1
7 足立区	255.1	17 葛飾区	159.1	27 調布市	79.3
8 渋谷区	249.4	18 町田市	140.7	28 多摩市	78.1
9 中央区	247.3	19 墨田区	132.4	29 日野市	74.1
10 八王子市	243.4	20 文京区	131.6	30 荒川区	73.9

2 2014年度CO₂排出量と部門別割合の同規模周辺区との比較

	CO ₂ 排出量	産業	家庭	業務	自動車	その他
足立区	242.7万t	8.7%	37.9%	24.7%	22.2%	6.5%
大田区	315.4万t	8.6%	32.6%	38.3%	15.9%	4.6%
世田谷区	292.7万t	2.7%	47.2%	27.5%	17.6%	5.0%
江戸川区	228.7万t	10.6%	39.4%	22.6%	23.2%	4.2%
板橋区	211.0万t	16.2%	36.5%	25.0%	18.3%	4.1%
練馬区	205.2万t	3.9%	48.8%	25.3%	16.7%	5.3%
23区	4,739.0万t	5.5%	29.5%	44.5%	14.2%	6.3%
多摩地域	1,542.8万t	13.4%	36.2%	29.8%	16.5%	4.1%

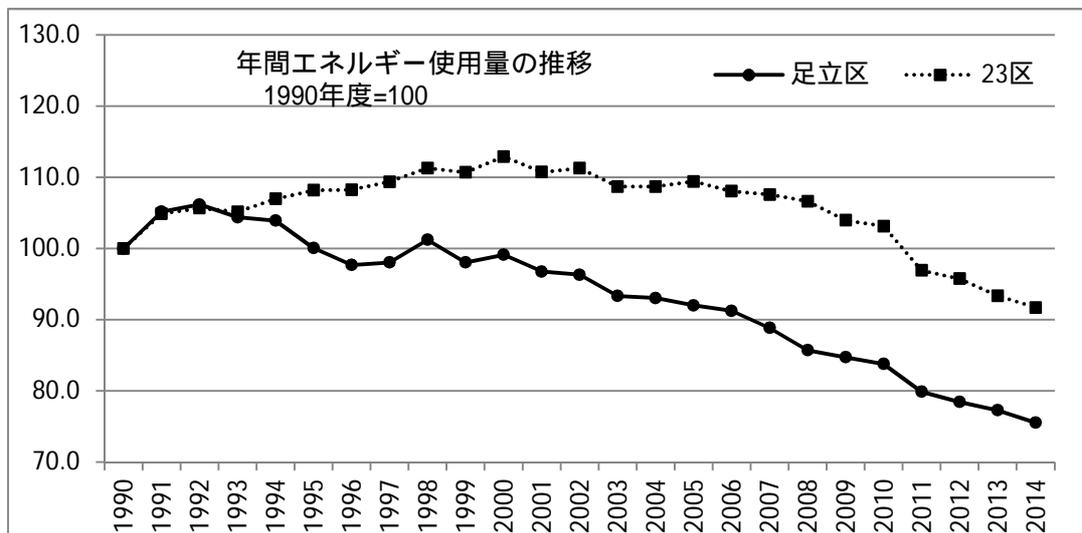
3 足立区のCO₂排出量の部門別推移

単位：万トン

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2013年度比 増加率	2014年度 排出量の 都内順位
	農業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0%	18位
	建設業	4.9	6.0	5.6	4.3	23.2%	9位
	製造業	18.4	20.4	19.0	16.7	12.1%	8位
産業部門計		23.4	26.6	24.8	21.2	14.5%	7位
	家庭	89.7	96.7	98.9	91.9	7.1%	4位
	業務	55.1	61.0	61.1	59.9	2.0%	13位
民生部門計		144.8	157.7	159.9	151.9	5.0%	11位
	自動車	59.1	55.7	54.5	54.0	0.9%	1位
	鉄道	7.3	8.4	8.2	7.7	6.1%	7位
運輸部門計		66.4	64.1	62.7	61.8	1.4%	2位
廃棄物部門		7.8	7.9	8.4	7.9	6.0%	3位
総合計		242.3	256.3	2,558	242.7	5.1%	7位

端数処理の関係で合計が合わないことがある。

4 足立区の年間エネルギー使用量の推移



5 分野別の分析

(1) 製造業

CO₂排出量は、長期的には減少傾向である。排出量算定のベースになる製造品出荷額が減少しているため、工場数の減少などが影響していると考えられる。

製造業データの推移 1990年度 = 100 としたとき

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
CO ₂ 排出量	26.8	33.7	37.4	34.8	30.5
エネルギー使用量	26.5	28.8	29.0	26.9	25.0
製造品出荷額	30.2	38.4	40.3	32.5	28.0
1億円あたりの エネルギー	87.6	75.1	71.8	82.6	89.6

(2) 家庭

エネルギー使用量は 2011 年の東日本大震災を契機に減少した。その後もほぼ維持しており、省エネ行動が定着していることがうかがえる。CO₂排出量は排出係数の影響を受けるため、エネルギー使用量とリンクしない。

家庭部門データの推移 1990年度 = 100 としたとき

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
CO ₂ 排出量	121.4	129.3	139.3	142.5	132.4
エネルギー使用量	115.7	108.9	107.5	111.0	107.3
世帯数	136.8	137.8	142.6	143.6	145.4
世帯あたりの エネルギー	84.6	79.0	75.4	77.3	73.8

(3) 業務

業務も家庭と同様に、2011 年から震災を契機にエネルギー使用量が減少し、その後もほぼ維持している。

業務部門データの推移 1990年度 = 100 としたとき

年 度	2010	2011	2012	2013	2014
CO ₂ 排出量	119.9	124.7	138.1	138.3	135.5
エネルギー使用量	124.0	111.1	110.8	109.8	111.3
延床面積	127.3	127.6	130.4	130.5	130.2
1m ² あたりの エネルギー	97.4	87.1	85.0	84.2	85.5

6 電力のCO₂排出係数について

電力の排出係数とは、1kWh発電するときに排出されるCO₂の数値である。震災後、原子力発電所が停止し、火力発電の割合が高くなったため、排出係数が高くなっている。

係数の推移（単位：kg/kWh）

1990年	2000年	2011年	2012年	2013年	2014年
0.380	0.328	0.460	0.518	0.522	0.492

2014年度と1990年度を比較すると、排出係数が約1.3倍になっているため、仮に2014年度に電気使用量を1990年度より15%削減しても、CO₂排出量は約10%増えてしまうことになる。

なお、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、都内の電力会社別の電気使用量に基づき、東京都が独自に算定した排出係数を使用しているため、環境省や経済産業省が公表している各電力会社の排出係数とは異なる。

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	「地球環境フェア 2017」の開催結果について
所管部課	環境部環境政策課
事業(結果)の概要	<p>「地球環境フェア 2017 ～見つけよういろんなエコ～」の開催結果について、次のとおり報告する。</p> <p>1 日 時 平成 29 年 5 月 20 日(土)及び 5 月 21 日(日) いずれも午前 10 時から午後 4 時まで</p> <p>2 会 場 区役所本庁舎区民ロビー・正面広場、中央公園</p> <p>3 来場者数 18,800 人(昨年度は 21,800 人) 5 月 20 日(土)7,300 人、5 月 21 日(日) 11,500 人</p> <p>4 ブースの出展 54 団体</p> <p>5 今年の地球環境フェアの特徴 庁舎ホールの改修工事に伴い、庁舎・中央公園の一部がイベントに使用できなかったが、多くの事業者や団体の協力を得て、ワークショップなど来場者体験型の内容で開催した。</p> <p>6 主なイベント結果</p> <p>(1)ワークショップ(定員各 15 人)</p> <p>水素で発電してみよう～燃料電池って何?～ 2 回実施 計 30 人参加 (東京ガス株式会社)</p> <p>わくわく 木工体験 5 回実施 計 54 人参加 (環境政策課)</p> <p>水のふしぎ発見!～利き水・水質検査～ 2 回実施 計 34 人参加 (NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所)</p> <p>森を知ろう～丸太の時計作り～ 2 回実施 計 29 人参加 (NPO 法人森林インストラクター会フォレスト)</p> <p>(2)ミニ環境講座(定員各 20 人)</p> <p>今日からはじめる“食”のエコ～かしこい買い物・調理・後片付け～ 23 人参加(東京ガス株式会社)</p> <p>異常気象と地球温暖化 17 人参加(気象庁東京管区气象台)</p>

出したごみの行方を知ろう 23人参加（株式会社要興業）
 私たちにできること！日本の森と水と空気を守る 24人参加
 （EVI推進協議会事務局 カルネコ株式会社）
 EVI推進協議会：森林事業者と企業、消費者を結ぶ環境貢献プラットフォーム

(3) 主な出展ブース

カプセルはんこエコ工作（株式会社バンダイ）
 森の戦士ボノロンおはなし会、セブンの森で育った竹のお箸作り
 （株式会社セブン&アイ・フードシステムズ）
 カルビーのリサイクルについて（カルビー株式会社）
 人と環境にやさしい鉄道「回生ブレーキ・回生電力の体験」
 （東武鉄道株式会社）
 野菜・花の販売（JA東京スマイル足立地区青壮年部）

(4) 「xChange（洋服交換）」服としあわせのシェア

受付 344 件、持込数 748 着、交換数 581 着
 （協力：子育てカフェeatoco）

(5) フードドライブ（余剰食料品を集めて福祉施設等へ寄付する取組み）

受付 48 件、受取品数 259 個、合計重量 57.08 kg
 （NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン）

(6) 環境クイズラリー 2,063 人参加

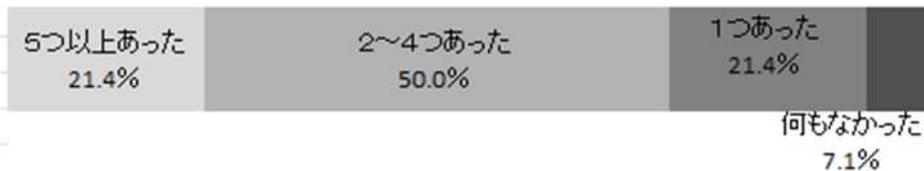
7 来場者アンケートの主な結果

(1) 子ども向けアンケート（回答総数 30）

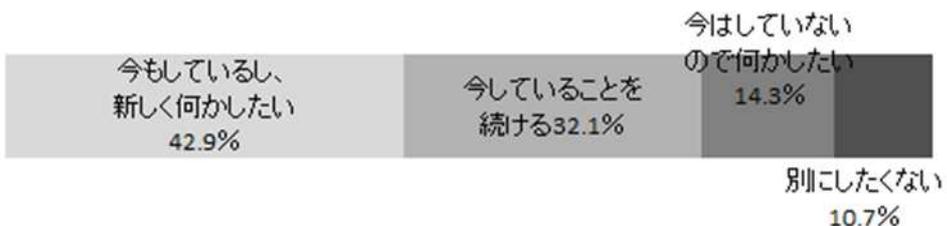
ア 回答者の学年



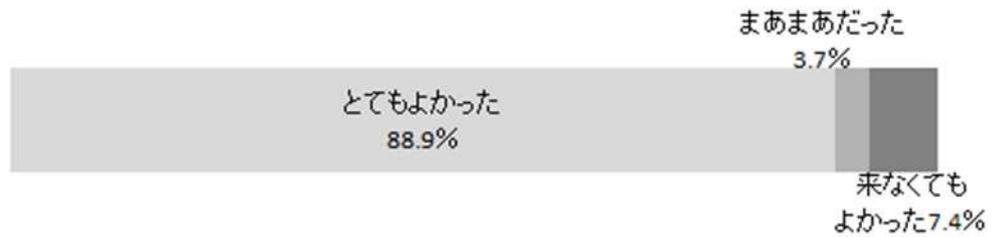
イ 環境について新しく学んだことがありましたか



ウ これから環境のために何かしたいと思いましたか

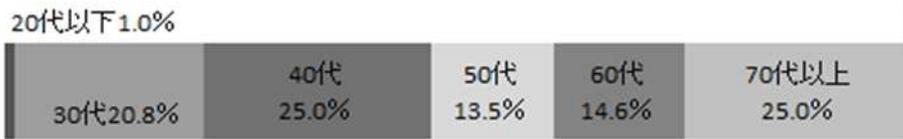


エ 地球環境フェアに来てよかったですか



(2)大人向けアンケート（回答総数 96）

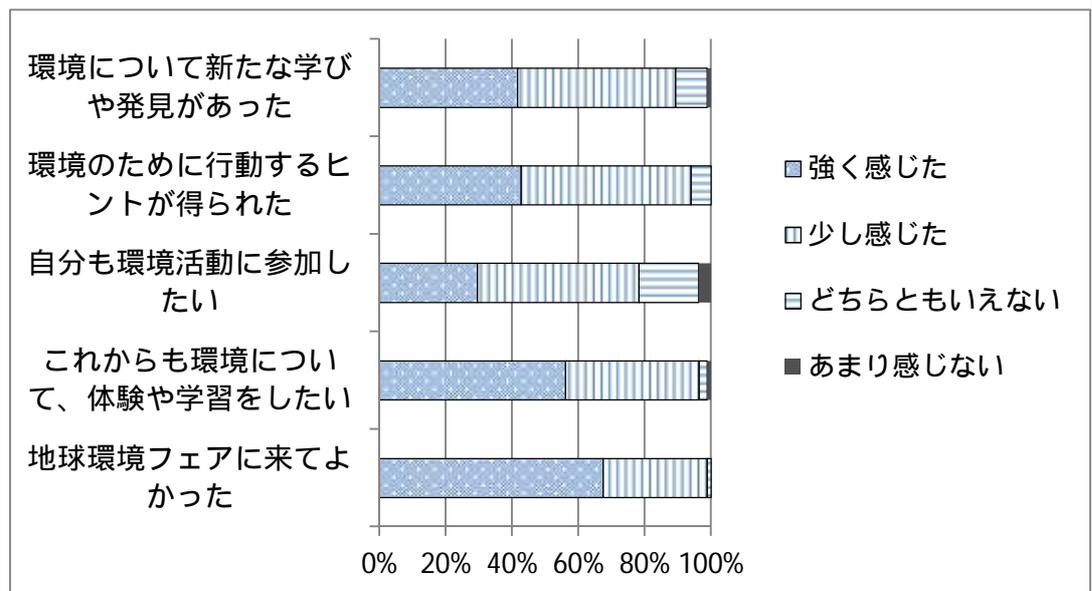
ア 回答者の年代



イ 来場の理由（複数回答の上位 10 項目）

- 1 位 環境に関心があるから（43 人）
- 2 位 区のイベントが好きだから、子どもに楽しませたいから（30 人）
- 4 位 楽しそうだから（20 人）
- 5 位 子どもに体験させたいから（17 人）
- 6 位 環境のことを学びたいから、子どもに学ばせたいから、
前回来てよかったから（15 人）
- 9 位 参加賞や記念品がもらえるから、最新の技術や商品が見たいから
（14 人）

ウ 地球環境フェアで感じたこと



8 カーボン・オフセットの実施

会場の電気使用及び出展者、設営事業者の自動車・航空機の利用に伴うCO₂排出量8トンについて、地球環境フェアに出展し、森林吸収系のオフセット・クレジットを保有する自治体（秋田県八峰町、新潟県魚沼市、同県阿賀町、高知県）から2トンずつ調達して、カーボン・オフセットを実施した。

9 自治体の出展

友好都市（栃木県鹿沼市、魚沼市、長野県志賀高原自然保護センター運営協議会（山ノ内町））、カーボン・オフセットで連携した町と県（八峰町、阿賀町、高知県）及び茨城県つくば市の合計3市3町1県が出展した。

10 今後の方針

- ・区民の環境意識を高め、実践行動を促す効果の高いイベントになるように工夫していく。
- ・多くの参加者が得られるようにイベントの認知度を高める方法を検討する。

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	平成 28 年度の家庭ごみ排出量及び資源化量、資源化率について																		
所管部課	環境部ごみ減量推進課																		
事業(結果)の概要	<p>平成 28 年度のごみ量(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ)及び資源化量、資源化率について、以下のとおり報告する。なお、端数処理しているため、内訳と合計が一致しない場合がある。</p>																		
	<p>1 家庭ごみ排出量 単位：t</p>																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>燃やすごみ</th> <th>燃やさないごみ</th> <th>粗大ごみ</th> <th>合計</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度</td> <td>128,824</td> <td>3,497</td> <td>4,416</td> <td>136,736</td> <td>2,246</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>131,030</td> <td>3,646</td> <td>4,305</td> <td>138,982</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	合計	増減	28 年度	128,824	3,497	4,416	136,736	2,246	27 年度	131,030	3,646	4,305	138,982	-
		燃やすごみ	燃やさないごみ	粗大ごみ	合計	増減													
	28 年度	128,824	3,497	4,416	136,736	2,246													
	27 年度	131,030	3,646	4,305	138,982	-													
	<p>事業系有料ごみ処理券を貼付した事業系ごみを含む。 (平成 12 年度以降の家庭ごみ排出量については 17 ページ参照)</p>																		
	<p>2 資源回収量</p>																		
	<p>資源回収量は、新聞、雑誌等の発行部数が長期低落傾向にあるため、古紙の行政回収量及び集団回収量ともに減少した。</p>																		
	<p style="text-align: right;">単位：t</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>行政回収量</th> <th>集団回収量</th> <th>合計</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度</td> <td>15,663</td> <td>11,340</td> <td>27,004</td> <td>928</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>15,979</td> <td>11,954</td> <td>27,932</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		行政回収量	集団回収量	合計	増減	28 年度	15,663	11,340	27,004	928	27 年度	15,979	11,954	27,932	-				
	行政回収量	集団回収量	合計	増減															
28 年度	15,663	11,340	27,004	928															
27 年度	15,979	11,954	27,932	-															
<p>(平成 12 年度以降の資源回収量については 18 ページ参照)</p>																			
<p>3 資源化率</p>																			
<p>(1)ごみ総量に対する資源化率</p>																			
<p>平成 28 年度目標値・・・22.9%</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ごみ総量</th> <th>資源化量</th> <th>資源化率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度</td> <td>163,740 t</td> <td>31,921 t</td> <td>19.49%</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>166,915 t</td> <td>32,878 t</td> <td>19.70%</td> </tr> </tbody> </table>		ごみ総量	資源化量	資源化率	28 年度	163,740 t	31,921 t	19.49%	27 年度	166,915 t	32,878 t	19.70%							
	ごみ総量	資源化量	資源化率																
28 年度	163,740 t	31,921 t	19.49%																
27 年度	166,915 t	32,878 t	19.70%																
<p>資源化率 = 資源化量 ÷ ごみ総量 (資源化量 = 資源行政・集団回収量 + 燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量) (ごみ総量 = 家庭ごみ排出量 + 資源行政・集団回収量)</p>																			

(平成12年度以降の資源化率については18ページ参照)

(2)燃やさないごみの資源化率

平成28年度目標値・・・90%

	回収量	資源化量	資源化率
28年度	3,497 t	3,224 t	92.2%
27年度	3,646 t	3,362 t	92.2%

(3)粗大ごみの資源化率

平成28年度目標値・・・40%

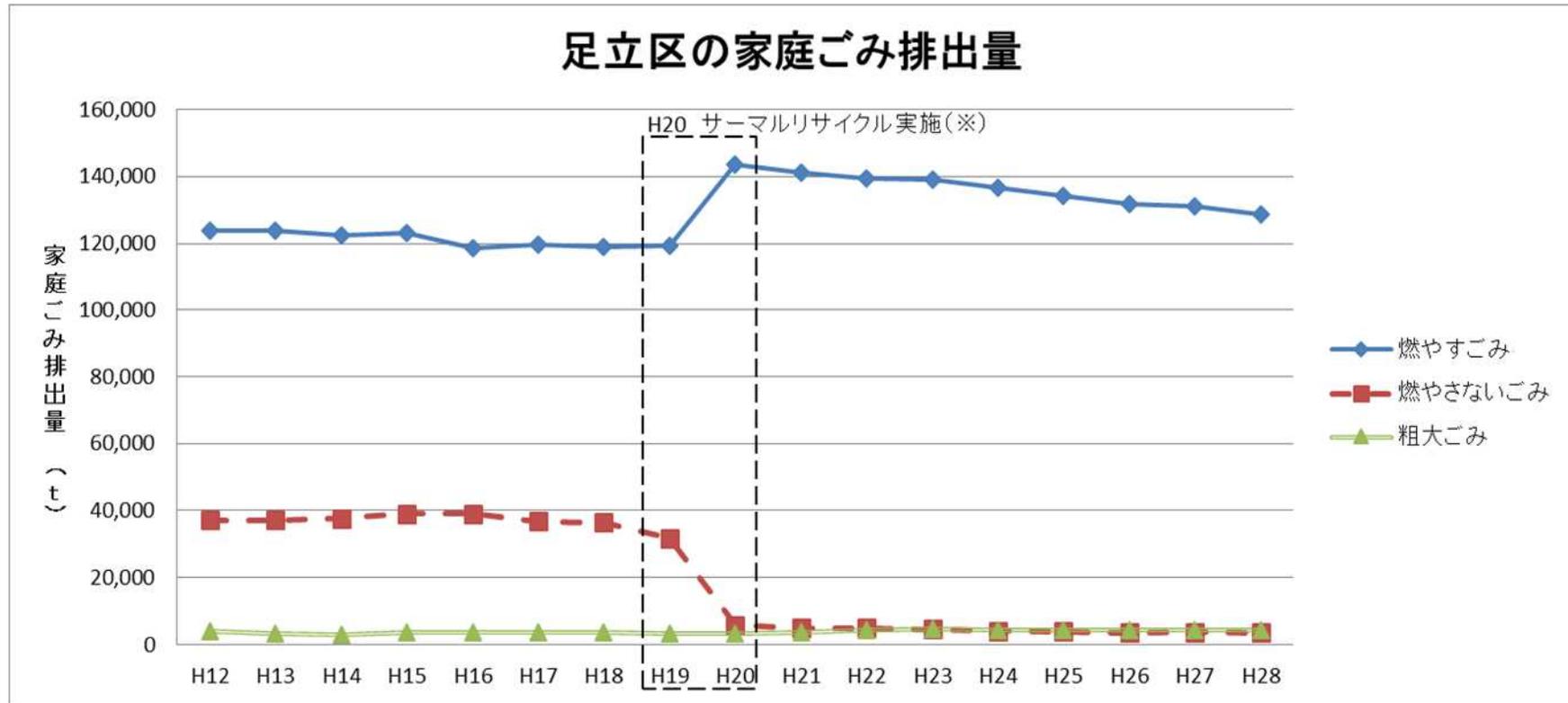
	回収量	資源化量	資源化率
28年度	4,416 t	1,694 t	38.4%
27年度	4,305 t	1,584 t	36.8%

粗大ごみの金属の資源化量や、木製家具の資源化量が増えたこともあり、前年度よりも資源化率が向上した。

また、粗大ごみの資源化率40%を達成するため、平成29年度から粗大ごみとして排出される個数の一番多い布団のうち、羽毛布団及び毛布等について資源化を行う。

(平成12年度以降の品目別の資源化量については19ページ参照)

足立区の家庭ごみ排出量の推移



単位: t

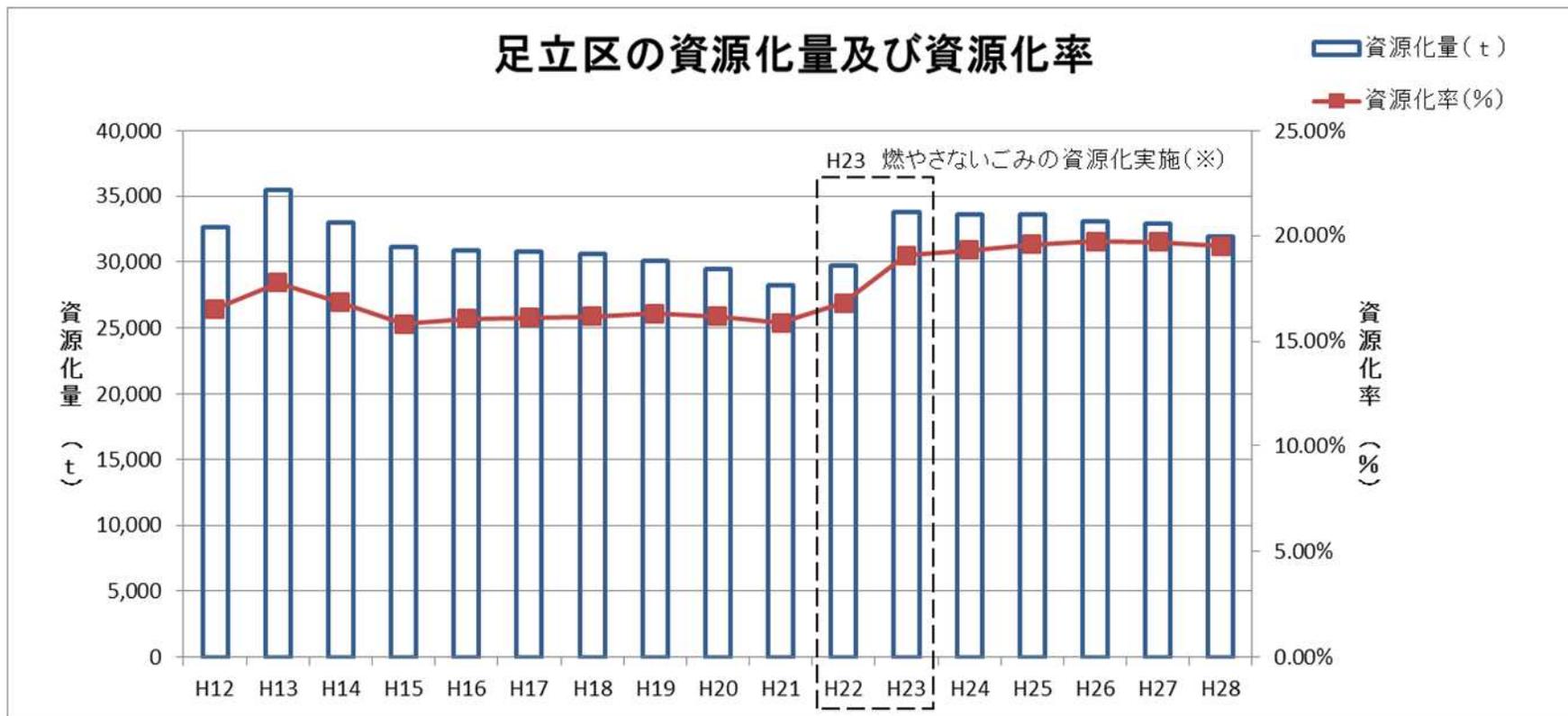
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
燃やすごみ	123,775	123,763	122,289	123,089	118,638	119,803	118,816	119,315	143,677	141,025	139,528	139,204	136,600	134,316	131,815	131,030	128,824
燃やさないごみ	37,079	37,161	37,690	38,983	39,020	36,803	36,416	31,744	5,734	4,834	4,867	4,485	4,066	3,805	3,611	3,646	3,497
粗大ごみ	4,005	3,320	2,977	3,749	3,463	3,593	3,481	3,426	3,273	3,714	4,205	4,625	4,403	4,420	4,143	4,305	4,416
合計	164,859	164,244	162,956	165,821	161,121	160,199	158,713	154,485	152,684	149,573	148,600	148,314	145,069	142,541	139,569	138,982	136,736
指数	100	99.6	98.8	100.6	97.7	97.2	96.3	93.7	92.6	90.7	90.1	90.0	88.0	86.5	84.7	84.3	82.9

合計とは、家庭から排出される、燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量(区収集事業系ごみ含む)

端数処理のため、各合計値と内訳が一致しない場合がある。

平成20年度からサーマルリサイクルを実施したことにより、プラスチックが燃やすごみとなり増量、燃やさないごみが減量した。

資源化量及び資源化率の推移



年度 項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみ総量(t)	197,484	199,695	195,946	196,980	191,977	191,004	189,312	184,581	182,105	177,764	177,015	177,062	173,837	171,548	167,887	166,915	163,740
資源化量(t)	32,625	35,451	32,990	31,159	30,856	30,805	30,599	30,096	29,421	28,191	29,724	33,735	33,579	33,574	33,107	32,878	31,921
資源化率 (%)	16.52%	17.75%	16.84%	15.82%	16.07%	16.13%	16.16%	16.31%	16.16%	15.86%	16.79%	19.05%	19.32%	19.57%	19.72%	19.70%	19.49%

資源化率 = 資源化量 ÷ ごみ総量

資源化量とは、資源行政・集団回収量 + 燃やさないごみ・粗大ごみ資源化量

ごみ総量とは、家庭ごみ排出量(区収集事業系ごみ含む) + 資源行政・集団回収量

平成23年度から区内全体で、燃やさないごみの資源化を実施したことにより、資源回収量及び資源化率が向上した。

資源化の内訳

単位：t

区分	品目	年度																	
		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
行政回収等	集積所回収	古紙	9,359	12,202	9,805	7,122	6,436	6,214	5,786	5,330	4,340	4,051	4,051	4,480	4,900	5,720	5,963	6,620	6,413
		びん	5,634	5,448	5,240	5,026	4,843	4,741	4,607	4,621	5,010	5,066	5,127	5,107	5,050	5,078	5,032	5,109	4,996
		缶	2,511	2,271	2,011	1,737	1,583	1,477	1,379	1,409	1,627	1,670	1,677	1,635	1,611	1,602	1,534	1,494	1,486
		ペットボトル (店頭回収含む)	458	544	613	652	880	1,835	1,868	1,927	2,076	2,072	2,156	2,289	2,250	2,280	2,217	2,135	2,186
		トレイ・発泡スチロール (拠点回収含む)									0.01	1	8	7	6	4	4	4	4
	拠点	その他拠点回収	59	57	56	58	54												
	(R回自 V回収動 M機)	缶											56	68	74	71	51	63	
		ペットボトル							75	282	363	403	424	588	578	579	603	565	516
	回アピ 収ッッ ブク	不燃ごみ											1,028	3,776	3,707	3,458	3,279	3,362	3,224
		粗大ごみ											280	1,211	1,105	1,110	1,510	1,584	1,694
合計		18,021	20,522	17,725	14,595	13,797	14,266	13,714	13,568	13,416	13,264	14,751	19,148	19,274	19,904	20,212	20,925	20,580	
集団回収	紙類	13,959	14,390	14,725	15,996	16,510	16,029	16,382	16,029	15,497	14,427	14,457	14,068	13,779	13,124	12,346	11,393	10,795	
	布類	287	189	168	172	146	138	141	128	108	100	104	96	91	112	134	150	130	
	金属類	265	271	303	332	350	331	328	339	372	373	387	398	414	414	398	398	404	
	びん類	90	76	67	62	49	40	35	32	27	26	25	25	21	21	17	12	11	
	その他	3	4	3	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		14,604	14,929	15,266	16,565	17,059	16,538	16,885	16,528	16,005	14,927	14,973	14,587	14,305	13,670	12,895	11,954	11,340	
資源化量		32,625	35,451	32,990	31,159	30,856	30,805	30,599	30,096	29,421	28,191	29,724	33,735	33,579	33,574	33,107	32,878	31,921	

端数処理のため、各合計値と内訳が一致しない場合がある。

ピックアップ回収とは、集積所から収集したごみの中から、資源となるものを選別して資源化する方法。

件名	平成 28 年度資源持去り防止対策の実施結果について																																	
所管部課	環境部ごみ減量推進課																																	
事業(結果)の概要	<p>平成 28 年度の資源持去り防止対策の実施結果について報告する。</p> <p>1 専門非常勤職員によるパトロール(車両 1 台体制) ○月曜日から土曜日の午前 7 時から正午まで 持去り行為を繰り返す者に対し、警告書や収集運搬禁止命令による行政指導や過料等を科した。また、収集運搬禁止命令に違反し、繰り返し持去り行為を行う悪質な行為者に対し、竹の塚警察署と連携し取り締まりを行い、刑事告発を行った結果、罰金刑が確定した。</p> <p>【専門非常勤職員によるパトロール実績】 単位：件</p> <table border="1" data-bbox="316 887 1401 1088"> <thead> <tr> <th></th> <th>注意等</th> <th>警告</th> <th>過料</th> <th>収集運搬禁止命令</th> <th>氏名等公表</th> <th>罰金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度</td> <td>3,352</td> <td>59</td> <td>38</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>3,227</td> <td>6</td> <td>42</td> <td>28</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 民間警備会社によるパトロール(上半期・車両 2 台、下半期・車両 3 台体制) ○月曜日から土曜日の午前 4 時から午前 8 時まで (必要に応じて、午後 10 時から翌日の正午の間においてパトロール時間を変更もしくは延長することができる) 持去り行為を発見した際に、注意喚起や条例周知、原状回復を促す。</p> <p>【民間警備会社によるパトロール実績】 単位：件</p> <table border="1" data-bbox="316 1435 1401 1637"> <thead> <tr> <th></th> <th>口頭注意 (条例周知チラシ含む)</th> <th>条例周知チラシ</th> <th>不法投棄物発見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28 年度</td> <td>2,980</td> <td>656</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>27 年度</td> <td>2,852</td> <td>793</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>不法投棄物を発見した際は発見場所等を、ごみ減量推進課から管理者に連絡の上、対応を依頼している。</p> <p>条例で持去り行為が禁止されていることを知らない場合は、条例の内容を周知するため、チラシを配付し、啓発指導している。</p>		注意等	警告	過料	収集運搬禁止命令	氏名等公表	罰金	28 年度	3,352	59	38	16	10	1	27 年度	3,227	6	42	28	4	0		口頭注意 (条例周知チラシ含む)	条例周知チラシ	不法投棄物発見	28 年度	2,980	656	1,823	27 年度	2,852	793	1,908
	注意等	警告	過料	収集運搬禁止命令	氏名等公表	罰金																												
28 年度	3,352	59	38	16	10	1																												
27 年度	3,227	6	42	28	4	0																												
	口頭注意 (条例周知チラシ含む)	条例周知チラシ	不法投棄物発見																															
28 年度	2,980	656	1,823																															
27 年度	2,852	793	1,908																															

3 GPS 端末器を活用した追跡調査結果

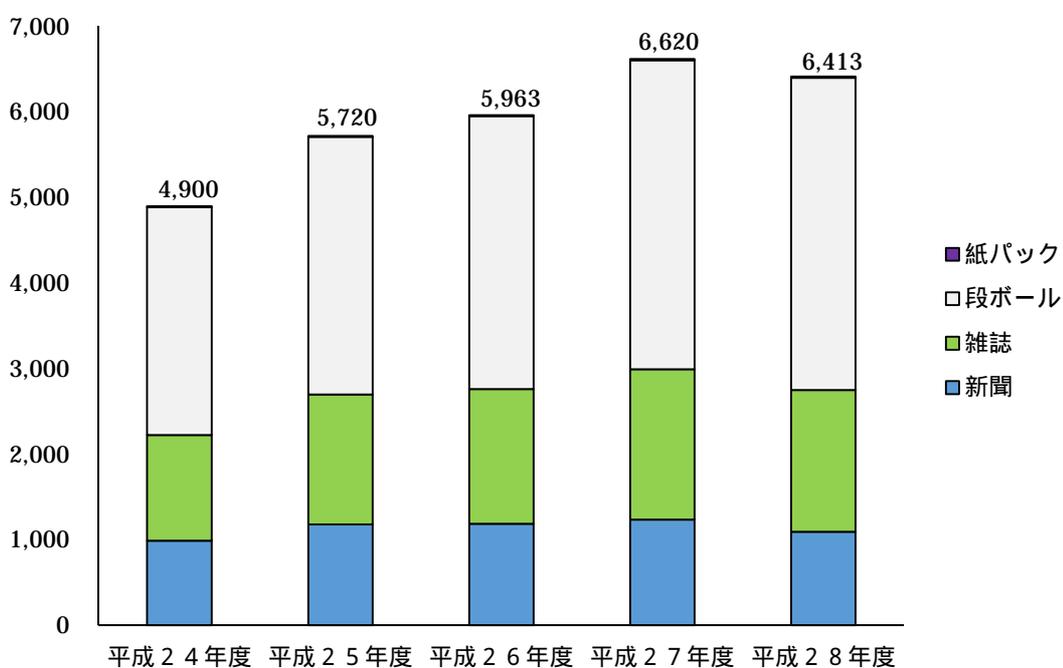
	設置個数	搬入先事業者内訳	
		区内	区外
28年度	0	-	-
27年度	1	0	1

4 資源持去り対策による効果

平成 22 年 4 月 2 日に「足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例」を改正し、資源持去り行為を禁止、取り締まりを行った結果、古紙の行政回収量は年々増加しているため、一定の効果があると思われる。

【古紙の行政回収量の推移】

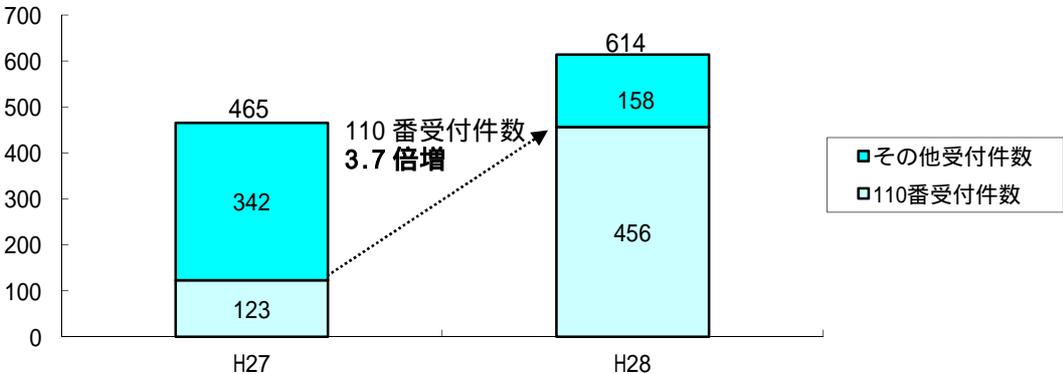
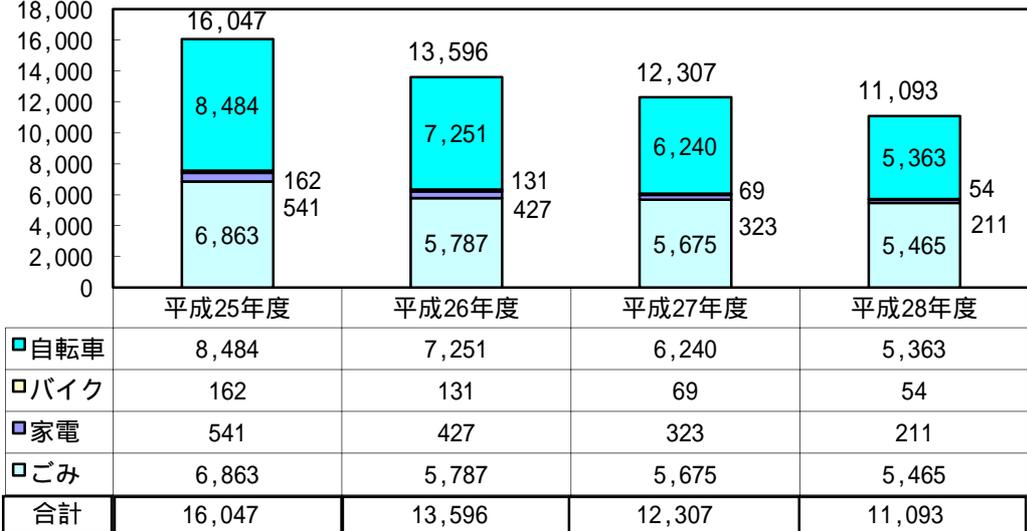
単位：t



	新聞	雑誌	段ボール	紙パック	合計	前年比
28 年度	1,093 t	1,655 t	3,650 t	15 t	6,413 t	97%
27 年度	1,233 t	1,757 t	3,614 t	16 t	6,620 t	111%
26 年度	1,187 t	1,574 t	3,189 t	12 t	5,963 t	104%
25 年度	1,177 t	1,521 t	3,009 t	12 t	5,720 t	117%
24 年度	988 t	1,234 t	2,666 t	12 t	4,900 t	109%

端数処理のため、各合計値と内訳が一致しない場合がある。

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件名	平成 28 年度不法投棄対策の実施状況について																																									
所管部課	環境部生活環境保全課																																									
事業(結果)の概要	<p>平成 25 年度から関係所管と連携して不法投棄対策を強化してきた。 また、不法投棄総合窓口として平成 27 年 5 月から不法投棄 110 番を開設し、区民からの通報や相談に応じている。平成 28 年度不法投棄対策の実施状況について以下のとおり報告する。</p>																																									
	<p>1 不法投棄総合窓口受付件数 (対前年度比13.2%増)</p>  <table border="1" data-bbox="331 763 1394 1137"> <caption>不法投棄総合窓口受付件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>110番受付件数</th> <th>その他受付件数</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>123</td> <td>342</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>456</td> <td>158</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 不法投棄処理個数 (平成 24 年度ピーク時 20,000 個から約 45%減)</p>  <table border="1" data-bbox="347 1294 1374 1825"> <caption>不法投棄処理個数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自転車</th> <th>バイク</th> <th>家電</th> <th>ごみ</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度</td> <td>8,484</td> <td>162</td> <td>541</td> <td>6,863</td> <td>16,047</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>7,251</td> <td>131</td> <td>427</td> <td>5,787</td> <td>13,596</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>6,240</td> <td>69</td> <td>323</td> <td>5,675</td> <td>12,307</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,363</td> <td>54</td> <td>211</td> <td>5,465</td> <td>11,093</td> </tr> </tbody> </table>	年度	110番受付件数	その他受付件数	合計	H27	123	342	465	H28	456	158	614	年度	自転車	バイク	家電	ごみ	合計	平成25年度	8,484	162	541	6,863	16,047	平成26年度	7,251	131	427	5,787	13,596	平成27年度	6,240	69	323	5,675	12,307	平成28年度	5,363	54	211	5,465
年度	110番受付件数	その他受付件数	合計																																							
H27	123	342	465																																							
H28	456	158	614																																							
年度	自転車	バイク	家電	ごみ	合計																																					
平成25年度	8,484	162	541	6,863	16,047																																					
平成26年度	7,251	131	427	5,787	13,596																																					
平成27年度	6,240	69	323	5,675	12,307																																					
平成28年度	5,363	54	211	5,465	11,093																																					

3 無料自転車引き取り制度

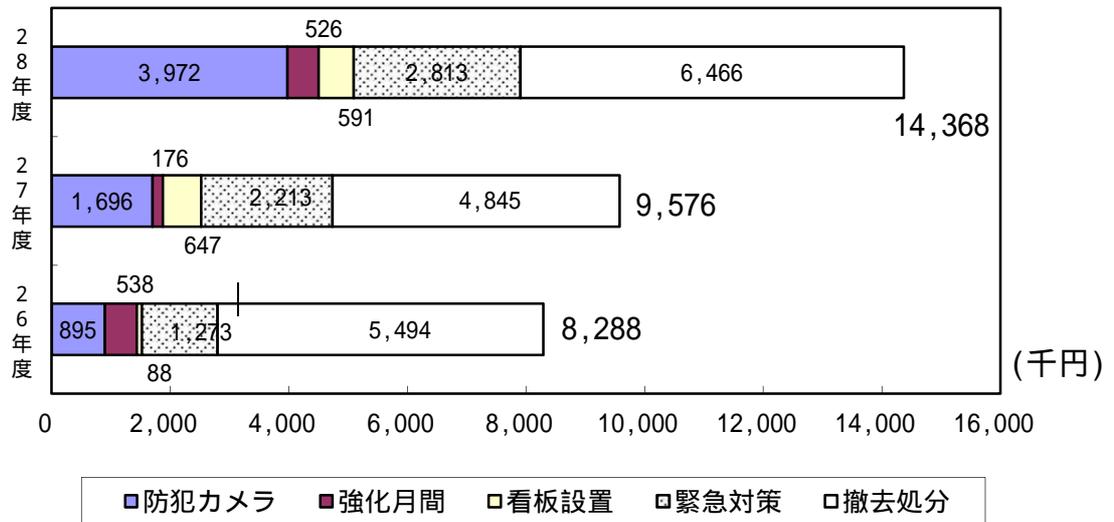
	竹の塚	中央本町	北綾瀬	扇	関屋	合計
28年度	1,045	1,055	1,210	695	736	4,741
27年度	1,025	989	1,178	694	662	4,548
26年度	937	1,147	1,336	734		4,154

関屋引取所は、平成 27 年度開設

4 重点対策

対策名	実施状況
防犯カメラの設置 繰り返し不法投棄される場所に防犯カメラを設置。	平成 28 年度は 21 台設置し、累計設置台数は 59 台。 環境部 4 台、都市建設部 55 台（内ダミーカメラ 25 台） 費用 3,972,284 円 防犯カメラリース 2,433,728 円 防犯カメラ設置等 1,538,556 円 カメラの設置個所に路面シートを印刷。59 枚 
強化月間 年 2 回の不法投棄防止強化月間における啓発活動。	5 月 30 日から 6 月 30 日、12 月 1 日から 12 月 31 日の期間中に庁有車へのステッカー貼付、横断幕・懸垂幕の設置、不法投棄多発箇所のパトロールを行った。 費用 525,852 円 マグネットシート 190 枚 448,092 円 横断幕・懸垂幕 2 枚 77,760 円 
看板・横断幕の設置 駅周辺のガードレールに不法投棄 110 番の周知のため、横断幕を設置。	防止看板 84 枚、ビュー坊看板 98 枚、不法投棄 110 番看板 44 枚、合計 226 枚を貸し出した。 費用 590,826 円 看板購入等 452,154 円 横断幕(ガードレール)20 枚 138,672 円 
緊急対策 道路上の危険物撤去。	道路上の不法投棄物撤去作業を 84 回行った。 費用 2,812,837 円
撤去・処分費用 緊急対策以外の不法投棄物撤去費用。	費用 6,466,141 円 収集運搬費 2,406,697 円 処分費 2,880,942 円 家電リサイクル料 1,178,502 円

5 年度別対策費用

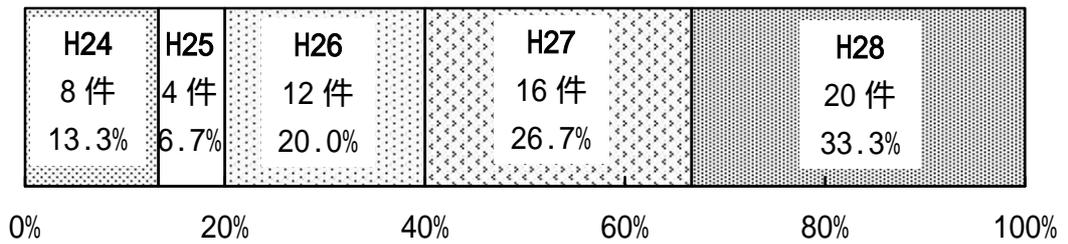


6 今後の方針等

平成 29 年度は、不法投棄処理個数をピーク時の 50% に減少させることを目指し、不法投棄強化月間の 6 月 30 日まで庁舎 1 階のアトリウム、庁舎バスロタリー、北千住駅のペDESTリアンデッキに横断幕・懸垂幕を掲示し、区民にさらなる協力を呼びかけていく。

件名	平成 28 年度生活環境保全対策の実施状況について						
所管部課	環境部生活環境保全課						
事業(結果)の概要	<p>平成24年4月1日から、いわゆるごみ屋敷を含む管理不全の民間の土地・建物に関する相談等の総合窓口を開設し、平成25年1月1日に条例を制定して対策を進めている。蓄積した解決手法の活用、徹底的な調査・交渉等によるキーパーソンの発見と連携、原因者の抱える問題に応じた関係機関との連携等の様々な手法で粘り強く取り組んだ結果、平成28年度はごみ屋敷対策全体の解決率80.6%を達成した。</p> <p>詳細について以下のとおり、平成29年3月31日現在までの進捗状況を報告する。</p> <p>1 ごみ屋敷対策の状況</p> <p>(1) 相談受付及び解決累計件数</p>						
						(再掲)	
	年度		ごみ屋敷	樹木	その他	計	空き家
	24～27年度	受付	149件	248件	135件	532件	225件
		解決	85件	205件	112件	402件	163件
	28年度	受付	30件	56件	11件	97件	37件
		解決	34件	54件	17件	105件	48件
	累計	受付	179件	304件	146件	629件	262件
		解決	119件	259件	129件	507件	211件
	未解決件数		60件	45件	17件	122件	51件
累計解決率		66.5%	85.2%	88.4%	80.6%	80.5%	
前年度増減率		+9.5%	+2.5%	+5.4%	+5.0%	+8.1%	
<p>空き家...「ごみ屋敷」「樹木」「その他」から抽出した内数</p>							

(2)ごみ屋敷未解決事案60件の受付年度別内訳

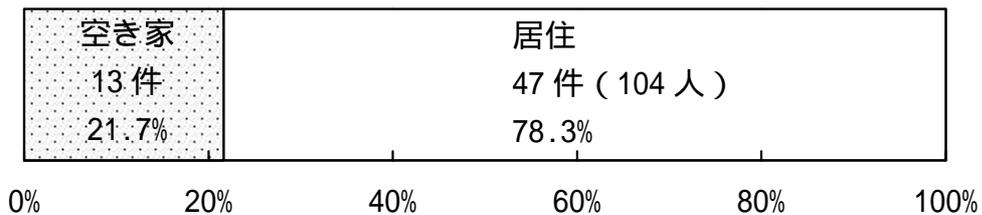


未解決事案のうち2年度を超えて対応中の長期化事案が4割ある。

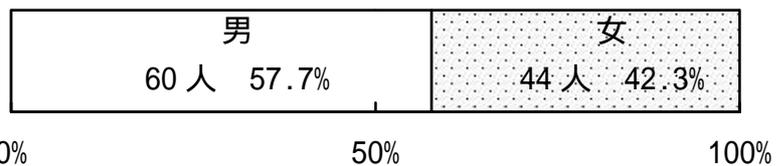
長期化事案には、ごみの問題のみでなく家屋の老朽化等の複合的な問題を抱えるケースや、親族間のトラブルからキーパーソンが不存在のケース、セルフネグレクト（自己放任）が疑われるケースなどがある。

(3)ごみ屋敷未解決事案60件の居住実態・居住者内訳

居住実態



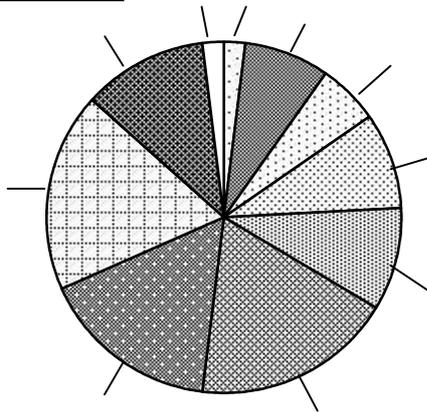
男女別(居住 47件の居住者)



世帯構成(居住 47件の居住者)

世帯	単身	2人	3人	4人	5人	6人	計
件数	15件	20件	4件	5件	1件	2件	47件
人数	15人	40人	12人	20人	5人	12人	104人

年代別



□	0～9歳	2名	1.9%
■	10歳代	8名	7.7%
▣	20歳代	6名	5.8%
▤	30歳代	9名	8.7%
▥	40歳代	10名	9.6%
▦	50歳代	19名	18.3%
▧	60歳代	17名	16.3%
▨	70歳代	19名	18.3%
▩	80歳代	12名	11.5%
□	90歳代～	2名	1.9%

- ・ 60歳代以上 50人 / 48.1%
- ・ 20歳代～20歳代 15人 / 14.4%
- ・ 40歳代～50歳代 29人 / 27.9%
- ・ 10歳代以下 10人 / 9.6%

未解決事案には3件の母子世帯があり、0～9歳2名、10歳代6名はここに含まれている。子供の健全育成を図るため、こども支援センター等の専門機関と密に連携をとりつつ対策を進めている。

65歳以上の高齢者については、高齢福祉・介護等の関係機関と連携して対策を進めている。

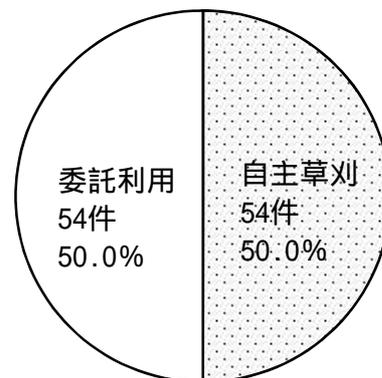
20歳代から64歳までの年齢層については、貧困や精神疾患等の問題を抱えている事案は福祉事務所や保健センターと連携し対応を進めているが、これらに該当しない事案は、連携可能な所管が非常に少なく対応に苦慮している。

2 空き地の草刈の状況

(1)相談受付及び解決累計件数

年度		草刈
24～27年度	受付	438件
	解決	426件
28年度	受付	107件
	解決	108件
累計	受付	545件
	解決	534件
未解決件数		11件
累計解決率		98.0%

(2)28年度草刈委託利用率



草刈委託事業...土地所有者等からの申し込みを受けて、区があらかじめ年度契約した造園業者に草刈を委託し、費用を後日収納する。

(28年度の委託料収納率100%)

平成 29 年度第 1 回足立区環境審議会資料

件 名	竹ノ塚駅付近連続立体交差事業の環境影響評価事後調査報告書の提出について
所管部課	鉄道立体推進室竹の塚整備推進課 鉄道関連事業担当課
事業(結果)の概要	<p>東京都環境影響評価条例に基づき、東武伊勢崎線（竹ノ塚駅付近）連続立体交差事業の事後調査報告書（工事の施行中その3）を東京都環境局に提出したので、以下のとおり報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 提出日 平成 29 年 1 月 12 日（木） 2 提出先 東京都環境局 3 調査項目 騒音・振動、廃棄物 4 調査結果 概ね環境影響評価の予測の範囲内であった。 5 東京都環境影響審議会 提出した事後調査報告書は、平成 29 年 1 月 26 日に東京都環境影響評価審議会（第 9 回総会）に報告案件として付された。当審議会において、事業者（足立区及び東武鉄道）に対しての意見は特になかった。 <p>別冊資料 2 事後調査報告書（工事の施行中その3）（抜粋）</p>

東京都環境影響評価条例に定める基本フロー (事後調査手続のみ)

